市町村名	千　歳　市

令和４年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	０１２２４６	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－４
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度
国調	令和２年	97,950人	594.50k㎡	164.8人
	平成27年	95,648人		
	増減率	2.4%		
住民基本台帳	5.1.1（うち日本人）	97,664人（96,850人）		
	4.1.1（うち日本人）	97,716人（97,002人）		

３５．１０．１以降の合併状況

人口集中地区人口			
2年国調 84,325人	就業人口	区分	第１次
		2年国調	人 1,606
			% 3.4
27年国調 80,072人		27年国調	人 1,303
			% 2.8

産業構造	第２次	第３次
2年国調 人	8,585	36,424
%	17.9	76.0
27年国調 人	8,253	34,047
%	17.9	74.0

健全化判断比率の状況
- ○実質赤字比率　－%
- ○連結実質赤字比率　－%
- ○実質公債費比率　7.6%
- ○将来負担比率　－%

区分	前年度	本年度
１ 歳入総額①	千円 61,210,462	千円 54,887,118
２ 歳出総額②	59,938,776	53,231,337
３ 歳入歳出差引額③	1,271,686	1,655,781
４ 翌年度へ繰り越すべき財源④	820,487	913,208
５ 実質収支 ③－④⑤	ア 451,199	イ 742,573
６ 単年度収支⑥	△ 20,040	イ－ア 291,374
７ 積立金⑦	10,076	10,073
８ 繰上償還額⑧	－	－
９ 積立金取崩し額⑨	300,000	100,000
10 実質単年度収支⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 309,964	201,447

区分	指数等
基準財政需要額	千円 20,884,691
基準財政収入額	千円 15,027,091
標準財政規模（臨財債含む）	千円 25,385,616
財政力指数（３ヶ年平均）	0.740
実質収支比率（標財に臨財債含む）	3.0%（2.9%）
公債費負担比率	10.3%
積立金現在高	千円 17,605,205
備荒資金組合納付金	千円 307,937
地方債現在高	千円 30,154,430
土地開発基金現在高	千円 1,285,659
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 11,025,136

指定団体等の状況
- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- ○辺地産炭

事務の共同処理の状況
- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- 広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額B 千円	１人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	572	178,405	311,897
うち技能労務職員	9	2,893	321,444
消防職員	132	40,724	308,515
合計	704	219,129	311,263

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	１人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	１７．４．１	８５５，０００円
副市町村長	1	１７．４．１	６９３，５００円
教育長	1	１７．４．１	５９８，５００円
議会議長	1	１７．４．１	４６０，０００円
議会副議長	1	１７．４．１	４２０，０００円
議会議員	21	１７．４．１	３８５，０００円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	62,260	32,191	23
下水道事業	有	98,093	878,647	28
病院事業	有	△ 10,314	1,029,679	450
市場事業	無	160	28,054	2

国保会計の状況

収支額	4,235千円
普通会計からの繰入金	766,579千円
加入世帯数	10,085世帯
被保険者数	14,393人
一世帯当り保険料調定額	132,816円
被保険者一人当り保険料調定額	93,063円
被保険者一人当り費用	540,490円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	16,518,385	30.1	15,541,003	59.7
地方譲与税	841,622	1.5	841,622	3.2
利子割交付金	5,052	0.0	5,052	0.0
配当割交付金	37,145	0.1	37,145	0.2
株式等譲渡所得割交付金	30,100	0.1	30,100	0.1
地方消費税交付金	2,690,658	4.9	2,690,658	10.3
ゴルフ場利用税交付金	62,369	0.1	62,369	0.2
環境性能割交付金	33,287	0.1	33,287	0.1
法人事業税交付金	233,639	0.4	233,639	0.9
地方特例交付金	121,375	0.2	121,375	0.5
地方交付税	6,640,024	12.1	5,857,600	22.5
内訳 普通	5,857,600	10.7	5,857,600	22.5
内訳 特別	782,424	1.4	－	－
小計	27,213,656	49.6	25,453,850	97.7
交通安全交付金	14,251	0.0	14,251	0.1
分担金・負担金	64,943	0.1	－	－
使用料	700,283	1.3	35,563	0.1
手数料	557,005	1.0	65	0.0
国庫支出金	11,428,855	20.8		
国有提供交付金	503,569	0.9	503,569	1.9
都道府県支出金	3,112,072	5.7		
財産収入	868,736	1.6	47,363	0.2
寄附金	4,790,116	8.7		
繰入金	2,499,431	4.6		
繰越金	1,271,686	2.3		
諸収入	1,128,915	2.1	－	－
地方債	733,600	1.3		
合計	54,887,118	100.0	26,054,661	100.0

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	5,287,521	32.0	2.0	5,199,413	－
市町村民税 法人分	1,180,664	7.1	10.4	927,287	288,903
固定資産税	7,843,065	47.5	△ 6.6	7,558,467	－
軽自動車税	292,611	1.8	12.5	278,880	－
市町村たばこ税	907,642	5.5	9.5	830,139	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	1,006,882	6.1	9.7		－
内訳 入湯税	29,500	0.2	75.5		－
内訳 都市計画税	977,382	5.9	8.5		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	16,518,385	100.0	△ 0.8	14,794,186	288,903

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,624,660	12.5	6,158,727	5,800,256	(22.3) 22.3
うち職員給	4,085,369	7.7	3,677,814	3,677,196	(14.1) 14.1
扶助費	11,624,085	21.8	2,746,305	2,677,767	(10.3) 10.3
公債費	3,509,303	6.6	3,267,273	3,266,760	(12.5) 12.5
内訳 元利償還金	3,509,290	6.6	3,267,260	3,266,747	(12.5) 12.5
内訳 一借利子	13	0.0	13	13	(0.0) 0.0
小計	21,758,048	40.9	12,172,305	11,744,783	(45.1) 45.1
物件費	10,232,655	19.2	4,981,408	4,339,113	(16.7) 16.7
維持補修費	1,499,716	2.8	1,277,988	1,064,931	(4.1) 4.1
補助費等	8,804,810	16.5	6,496,324	3,709,293	(14.2) 14.2
積立金	2,954,292	5.6	617,921		
投資出資貸付金	626,619	1.2	23,519	－	－
繰出金	2,899,409	5.4	2,346,248	2,118,030	(8.1) 8.1
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	22,976,150	(88.2) 88.2
投資的経費	4,455,788	8.4	2,279,135	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	110,304	0.2	90,299	22,976,150千円	
普通建設事業費	4,351,576	8.2	2,278,766	○経常収支比率	
内訳 補助	757,380	1.4	40,289	（カッコ内は減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む）	
内訳 単独	3,594,196	6.8	2,238,477		
内訳 直轄	－	－	－	(88.2%) 88.2%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	－	－	－	31,850,629千円	
災害復旧事業費	104,212	0.2	369	○債務負担行為比率	0.8%
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む）	(0.8%)
合計	53,231,337	100.0	30,194,848		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	285,026	0.5	285,026
総務費	9,722,969	18.3	3,583,394
民生費	16,740,263	31.4	7,198,761
衛生費	5,157,495	9.7	3,143,537
労働費	40,432	0.1	36,881
農林水産業費	568,134	1.1	379,364
商工費	3,169,254	6.0	1,862,582
土木費	5,074,680	9.5	3,842,502
消防費	1,502,230	2.8	1,313,739
教育費	7,357,339	13.8	5,281,420
災害復旧費	104,212	0.2	369
公債費	3,509,303	6.6	3,267,273
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	53,231,337	100.0	30,194,848

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	３，５００円		
市町村民税 法人分 均等割	１号 60,000円	７号 492,000円	
	２号 144,000円	８号 2,100,000円	
	３号 156,000円	９号 3,600,000円	
	４号 180,000円		
	５号 192,000円		
	６号 480,000円		
市町村民税 法人分 法人税割	８．４／１００		
固定資産税	1.4/100		

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.6	22.6	98.8
うち市町村民税	99.4	26.5	98.2
うち固定資産税	99.8	16.8	99.1

市町村名	千　歳　市

令和３年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	０１２２４６	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－４
		市町村名	千歳市		

面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
594.50㎢	164.8人	2年国調 84,325人	就業人口 2年国調	人 1,606	人 8,585	人 36,424
		27年国調 80,072人		% 3.4	% 17.9	% 76.0
			27年国調	人 1,303	人 8,253	人 34,047
				% 2.8	% 17.9	% 74.0

人口

国調	令和2年	97,950人
	平成27年	95,648人
	増減率	2.4%
住民基本台帳	4.1.1	97,716人
	(うち日本人)	(97,002人)
	3.1.1	97,942人
	(うち日本人)	(97,192人)

健全化判断比率の状況

３５．１０．１以降の合併状況

- ○実質赤字比率　－%
- ○連結実質赤字比率　－%
- ○実質公債費比率　7.7%
- ○将来負担比率　0.4%

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 67,960,031	千円 61,210,462
2 歳出総額②	66,968,881	59,938,776
3 歳入歳出差引額③	991,150	1,271,686
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	519,911	820,487
5 実質収支 ③－④⑤	ア 471,239	イ 451,199
6 単年度収支⑥	△ 219,923	イ－ア △ 20,040
7 積立金⑦	8,950	10,076
8 繰上償還額⑧	1,690,000	－
9 積立金取崩し額⑨	379,913	300,000
10 実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧−⑨	1,099,114	△ 309,964

区分	指数等
基準財政需要額	千円 19,662,349
基準財政収入額	千円 14,239,720
標準財政規模（臨財債含む）	千円 25,532,995
財政力指数（３ヶ年平均）	0.753
実質収支比率（標財に臨財債含む）	1.9% (1.8%)
公債費負担比率	14.1%
積立金現在高	千円 17,138,744
備荒資金組合納付金	千円 304,920
地方債現在高	千円 32,842,451
土地開発基金現在高	千円 1,295,658
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 13,220,050

指定団体等の状況

- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- ○辺地産炭

事務の共同処理の状況

- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- 広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	555	176,149	317,386
うち技能労務職員	9	2,960	328,889
消防職員	131	40,003	305,366
合計	686	216,152	315,090

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26. 4. 1	855,000円
副市町村長	1	26. 4. 1	693,500円
教育長	1	26. 4. 1	598,500円
議会議長	1	17. 4. 1	460,000円
議会副議長	1	17. 4. 1	420,000円
議会議員	21	17. 4. 1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	75,890	65,306	23
下水道事業	有	80,398	884,856	27
病院事業	有	499,528	1,010,930	455
市場事業	無	160	20,076	2

国保会計の状況

収支額	2,903千円
普通会計からの繰入金	759,008千円
加入世帯数	10,400世帯
被保険者数	15,182人
一世帯当り保険料調定額	131,352円
被保険者一人当り保険料調定額	89,979円
被保険者一人当り費用	498,408円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	16,659,259	27.2	15,758,128	60.5
地方譲与税	869,074	1.4	869,074	3.4
利子割交付金	7,918	0.0	7,918	0.0
配当割交付金	40,685	0.1	40,685	0.2
株式等譲渡所得割交付金	49,660	0.1	49,660	0.2
地方消費税交付金	2,522,528	4.1	2,522,528	9.7
ゴルフ場利用税交付金	57,795	0.1	57,795	0.2
環境性能割交付金	25,920	0.1	25,920	0.1
法人事業税交付金	241,420	0.4	241,420	0.9
地方特例交付金	503,950	0.8	452,295	1.7
地方交付税	6,102,381	10.0	5,422,629	20.8
内訳 普通	5,422,629	8.9	5,422,629	20.8
内訳 特別	679,752	1.1	－	－
小計	27,080,590	44.3	25,448,052	97.7
交通安全交付金	17,514	0.0	17,514	0.1
分担金・負担金	61,819	0.1	－	－
使用料	645,890	1.1	34,745	0.1
手数料	548,811	0.9	35	0.0
国庫支出金	15,891,033	26.0		
国有提供交付金	492,501	0.8	492,501	1.9
都道府県支出金	3,632,121	5.9		
財産収入	1,110,629	1.8	46,953	0.2
寄附金	4,090,344	6.7		
繰入金	3,507,872	5.7		
繰越金	870,111	1.4		
諸収入	1,047,027	1.7	－	－
地方債	2,214,200	3.6		
合計	61,210,462	100.0	26,039,800	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,597,858	11.0	6,092,931	5,711,200	(21.9) 21.9
うち職員給	4,108,240	6.9	3,662,713	3,657,446	(14.0) 14.0
扶助費	12,835,747	21.4	2,798,134	2,736,819	(10.5) 10.5
公債費	4,593,759	7.7	4,341,216	3,185,322	(12.2) 12.2
内訳 元利償還金	4,593,743	7.7	4,341,200	3,185,306	(12.2) 12.2
内訳 一借利子	16	0.0	16	16	(0.0) 0.0
小計	24,027,364	40.1	13,232,281	11,633,341	(44.6) 44.6
物件費	9,210,876	15.4	4,194,707	3,712,521	(14.3) 14.3
維持補修費	1,785,378	3.0	1,457,433	1,328,744	(5.1) 5.1
補助費等	9,860,784	16.4	5,498,242	3,611,825	(13.9) 13.9
積立金	3,386,495	5.6	641,512		
投資出資貸付金	643,367	1.1	40,567	－	－
繰出金	2,806,492	4.7	2,266,875	2,049,014	(7.9) 7.9
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	22,335,445	(85.8) 85.8
投資的経費	8,218,020	13.7	2,217,289	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	125,687	0.2	75,897	22,335,445千円	
普通建設事業費	8,218,020	13.7	2,217,289	○経常収支比率	
内訳 補助	3,200,237	5.3	52,963	（カッコ内は減収補塡債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む）	
内訳 単独	5,017,783	8.4	2,164,326		
内訳 直轄	－	－	－	(85.8%) 85.8%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	－	－	－	30,820,592千円	
災害復旧事業費	－	－	－	○債務負担行為比率 0.9%	
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む） (0.8%)	
合計	59,938,776	100.0	29,548,906		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	5,181,668	31.1	△ 0.2	4,990,123	－
市町村民税 法人分	1,069,457	6.4	△ 13.9	845,640	253,843
固定資産税	8,401,552	50.4	37.4	7,304,583	－
軽自動車税	259,984	1.6	3.4	256,683	－
市町村たばこ税	828,656	5.0	7.5	813,255	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	917,942	5.5	△ 4.0		－
内訳 入湯税	16,811	0.1	7.7		－
内訳 都市計画税	901,131	5.4	△ 4.2		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	16,659,259	100.0	14.7	14,210,284	253,843

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	307,353	0.5	307,353
総務費	8,265,906	13.8	3,391,366
民生費	17,764,598	29.6	6,692,675
衛生費	4,987,920	8.3	2,700,900
労働費	38,927	0.1	37,083
農林水産業費	503,235	0.8	309,172
商工費	5,417,434	9.0	1,295,477
土木費	5,544,449	9.3	4,061,662
消防費	1,519,795	2.5	1,366,496
教育費	10,995,400	18.4	5,045,506
災害復旧費	－	－	－
公債費	4,593,759	7.7	4,341,216
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	59,938,776	100.0	29,548,906

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分	均等割	３，５００円		
市町村民税 法人分	均等割	１号 60,000円	７号 492,000円	
		２号 144,000円	８号 2,100,000円	
		３号 156,000円	９号 3,600,000円	
		４号 180,000円		
		５号 192,000円		
		６号 480,000円		
	法人税割	８．４／１００		
固定資産税	1.4/100			

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.7	89.1	98.8
うち市町村民税	99.5	33.9	98.2
うち固定資産税	99.8	95.1	99.2

市町村名	千　歳　市

令和２年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	０１２２４６	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－４
		市町村名	千歳市		

面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第１次	第２次	第３次
594.50㎢	164.9人	27年国調 80,072人	就業人口 27年国調	人 1,303	人 8,253	人 34,047
		22年国調 78,977人		% 2.8	% 17.9	% 74.0
			22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
				% 2.7	% 17.9	% 73.5

人口

国調	令和２年	98,019人
	平成27年	95,648人
	増減率	2.5%
住民基本台帳	3.1.1（うち日本人）	97,942人（97,192人）
	2.1.1（うち日本人）	97,552人（96,751人）

健全化判断比率の状況

３５．１０．１以降の合併状況

- ○実質赤字比率　－%
- ○連結実質赤字比率　－%
- ○実質公債費比率　8.2%
- ○将来負担比率　16.6%

区分	前年度	本年度
１ 歳入総額①	千円 47,322,947	千円 67,960,031
２ 歳出総額②	46,571,825	66,968,881
３ 歳入歳出差引額③	751,122	991,150
４ 翌年度へ繰り越すべき財源④	59,960	519,911
５ 実質収支 ③－④⑤	ア 691,162	イ 471,239
６ 単年度収支⑥	213,478	イ－ア △ 219,923
７ 積立金⑦	665,357	8,950
８ 繰上償還額⑧	－	1,690,000
９ 積立金取崩し額⑨	665,241	379,913
10 実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧−⑨	213,594	1,099,114

区分	指数等
基準財政需要額	千円 18,826,734
基準財政収入額	千円 14,584,814
標準財政規模（臨財債含む）	千円 24,043,568
財政力指数（３ヶ年平均）	0.781
実質収支比率（標財に臨財債含む）	2.1%（2.0%）
公債費負担比率	15.0%
積立金現在高	千円 17,127,761
備荒資金組合納付金	千円 308,265
地方債現在高	千円 35,125,883
土地開発基金現在高	千円 1,295,656
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 12,556,721

指定団体等の状況

- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- 辺地産炭

事務の共同処理の状況

- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- 広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額B 千円	１人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	553	175,742	317,797
うち技能労務職員	9	2,947	327,444
消防職員	132	40,557	307,250
合計	685	216,299	315,765

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	１人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	２６．４．１	８５５，０００円
副市町村長	1	２６．４．１	６９３，５００円
教育長	1	２６．４．１	５９８，５００円
議会議長	1	１７．４．１	４６０，０００円
議会副議長	1	１７．４．１	４２０，０００円
議会議員	21	１７．４．１	３８５，０００円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	186,235	130,250	25
下水道事業	有	166,051	833,901	25
病院事業	有	△ 146,229	1,035,906	458
市場事業	無	160	12,933	2

国保会計の状況

収支額	9,943千円
普通会計からの繰入金	763,497千円
加入世帯数	10,445世帯
被保険者数	15,330人
一世帯当り保険料調定額	127,717円
被保険者一人当り保険料調定額	87,019円
被保険者一人当り費用	468,322円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	14,524,196	21.4	13,583,435	63.3
地方譲与税	479,324	0.7	479,324	2.2
利子割交付金	10,685	0.0	10,685	0.1
配当割交付金	25,910	0.0	25,910	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,641	0.1	31,641	0.2
地方消費税交付金	2,301,604	3.4	2,301,604	10.7
ゴルフ場利用税交付金	50,662	0.1	50,662	0.3
環境性能割交付金	25,840	0.0	25,840	0.1
法人事業税交付金	146,895	0.2	146,895	0.7
地方特例交付金	114,860	0.2	114,860	0.5
地方交付税	4,503,024	6.6	4,088,114	19.1
内訳 普通	4,088,114	6.0	4,088,114	19.1
内訳 特別	414,910	0.6	－	－
小計	22,214,641	32.7	20,858,970	97.3
交通安全交付金	16,632	0.0	16,632	0.1
分担金・負担金	66,213	0.1	－	－
使用料	652,540	1.0	29,027	0.1
手数料	549,698	0.8	55	0.0
国庫支出金	19,867,492	29.2		
国有提供交付金	498,232	0.7	498,232	2.3
都道府県支出金	3,822,431	5.6		
財産収入	2,683,323	4.0	47,811	0.2
寄附金	3,243,634	4.8		
繰入金	4,652,210	6.9		
繰越金	349,078	0.5		
諸収入	4,976,896	7.3	323	0.0
地方債	4,367,011	6.4		
合計	67,960,031	100.0	21,451,050	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,749,748	10.1	6,104,729	5,873,811	(24.1) 27.4
うち職員給	4,176,403	6.2	4,081,118	4,080,701	(16.8) 19.0
扶助費	10,140,476	15.1	2,623,706	2,623,150	(10.8) 12.3
公債費	5,126,170	7.7	4,739,081	3,049,081	(12.5) 14.2
内訳 元利償還金	5,126,093	7.7	4,739,004	3,049,004	(12.5) 14.2
内訳 一借利子	77	0.0	77	77	(0.0) 0.0
小計	22,016,394	32.9	13,467,516	11,546,042	(47.4) 53.9
物件費	7,669,830	11.5	4,134,740	3,631,003	(14.9) 16.9
維持補修費	1,371,572	2.1	1,085,866	941,336	(3.9) 4.4
補助費等	19,420,754	29.0	6,725,035	3,688,005	(15.1) 17.2
積立金	6,511,954	9.7	734,328		
投資出資貸付金	2,141,127	3.2	35,419	－	－
繰出金	2,836,125	4.2	2,295,947	2,063,549	(8.5) 9.6
前年度繰上充用金	－	－	（合計）	21,869,935	(89.8) 102.0
投資的経費	5,001,125	7.4	2,074,225		
うち人件費	126,337	0.2	92,563		
普通建設事業費	5,001,125	7.4	2,074,225		
内訳 補助	1,365,225	2.0	22,238		
内訳 単独	3,635,900	5.4	2,051,987		
内訳 直轄	－	－	－		
内訳 道営	－	－	－		
内訳 受託	－	－	－		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
合計	66,968,881	100.0	30,553,076		

- ○経常経費充当一般財源等 21,869,935千円
- ○経常収支比率（カッコ内は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率） (89.8%) 102.0%
- ○一般財源等総額 31,544,226千円
- ○債務負担行為比率 0.9%（標財に臨財債含む） (0.9%)

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	5,190,001	35.7	2.1	5,166,945	－
市町村民税 法人分	1,241,596	8.6	△ 32.1	1,212,669	258,986
固定資産税	6,113,759	42.1	△ 11.4	7,053,687	－
軽自動車税	251,326	1.7	10.0	249,412	－
市町村たばこ税	771,138	5.3	△ 7.4	857,939	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	956,376	6.6	0.2		－
内訳 入湯税	15,615	0.1	△ 47.0		－
内訳 都市計画税	940,761	6.5	1.7		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	14,524,196	100.0	△ 8.2	14,540,652	258,986

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	290,700	0.4	290,700
総務費	21,677,066	32.4	3,651,856
民生費	14,854,385	22.2	6,567,537
衛生費	4,220,358	6.3	2,776,470
労働費	51,809	0.1	43,941
農林水産業費	1,519,568	2.3	376,859
商工費	5,603,365	8.4	2,549,895
土木費	4,719,399	7.0	3,428,214
消防費	1,516,304	2.3	1,273,841
教育費	7,389,757	11.0	4,854,682
災害復旧費	－	－	－
公債費	5,126,170	7.6	4,739,081
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	66,968,881	100.0	30,553,076

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分	均等割	３，５００円	
市町村民税 法人分	均等割	１号 60,000円	７号 492,000円
		２号 144,000円	８号 2,100,000円
		３号 156,000円	９号 3,600,000円
		４号 180,000円	
		５号 192,000円	
		６号 480,000円	
	法人税割	８．４／１００	
固定資産税	1.4/100		

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	92.1	28.8	91.2
うち市町村民税	99.2	35.8	98.0
うち固定資産税	83.8	19.1	83.2

市町村名	千　歳　市

令和元年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	0 1 2 2 4 6	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度
国調	平成27年	95,648人	594.50k㎡	160.9人
	平成22年	93,604人		
	増減率	2.2%	35.10.1以降の合併状況	
住民基本台帳	2.1.1（うち日本人）	97,552人（96,751人）		
	31.1.1（うち日本人）	97,061人（96,382人）		

人口集中地区人口	区分	第1次	第2次	第3次
27年国調 80,072人	就業人口	人	人	人
	27年国調	1,303	8,253	34,047
22年国調 78,977人		%	%	%
		2.8	17.9	74.0
		人	人	人
	22年国調	1,190	8,028	32,891
		%	%	%
		2.7	17.9	73.5

| 産業構造 |

健全化判断比率の状況	
○実質赤字比率	－%
○連結実質赤字比率	－%
○実質公債費比率	8.5%
○将来負担比率	37.9%

区分	前年度	本年度
	千円	千円
1 歳入総額①	40,264,849	47,322,947
2 歳出総額②	39,773,982	46,571,825
3 歳入歳出差引額③	490,867	751,122
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	13,183	59,960
5 実質収支 ③－④⑤	ア 477,684	イ 691,162
6 単年度収支⑥	409,745	イ－ア 213,478
7 積立金⑦	143	665,357
8 繰上償還額⑧	－	－
9 積立金取崩し額⑨	－	665,241
10 実質単年度収支⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨	409,888	213,594

区分	指数等
基準財政需要額	千円 17,946,917
基準財政収入額	千円 13,640,593
標準財政規模（臨財債含む）	千円 23,309,465
財政力指数（3ヶ年平均）	0.791
実質収支比率（標財に臨財債含む）	3.2%（3.0%）
公債費負担比率	10.8%
積立金現在高	千円 13,192,773
備荒資金組合納付金	千円 2,645,802
地方債現在高	千円 35,756,472
土地開発基金現在高	千円 1,278,545
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 11,721,844

指定団体等の状況	
豪雪過疎	
再建山村	
不交付	○新産
低開発	○広域
辺地	産炭
事務の共同処理の状況	
議員災害	
退職手当	
○基金管理	
青少年補導	
交通災害	
結核予防	
看護学院	
し尿処置	
○ごみ処置	
大規模草地	
広域市町村圏	
消防事務	
○消防災害	
小中学校	
学校給食	
○教職員研修	
青年の家	
○後期高齢者医療	

一般職員等

区分	職員数A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	558	177,151	317,475
うち技能労務職員	10	3,286	328,600
消防職員	132	40,276	305,121
合計	690	217,427	315,112

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26.4.1	855,000円
副市町村長	1	26.4.1	693,500円
教育長	1	26.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	21	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	192,663	149,312	24
下水道事業	有	257,413	856,090	23
病院事業	有	△ 84,241	998,895	286
市場事業	無	160	11,940	2

国保会計の状況

収支額	84,273千円
普通会計からの繰入金	783,073千円
加入世帯数	10,442世帯
被保険者数	15,511人
一世帯当り保険料調定額	131,244円
被保険者一人当り保険料調定額	88,353円
被保険者一人当り費用	492,635円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	15,824,880	33.4	14,899,685	65.0
地方譲与税	816,158	1.7	816,158	3.6
利子割交付金	9,010	0.0	9,010	0.0
配当割交付金	29,326	0.1	29,326	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,077	0.0	19,077	0.1
地方消費税交付金	1,903,687	4.0	1,903,687	8.3
ゴルフ場利用税交付金	61,177	0.1	61,177	0.3
自動車取得税交付金	41,304	0.1	41,304	0.2
環境性能割交付金	11,930	0.0	11,930	0.1
地方特例交付金	202,328	0.4	202,328	0.9
地方交付税	4,702,930	10.0	4,290,518	18.8
内訳 普通	4,290,518	9.1	4,290,518	18.8
内訳 特別	412,412	0.9	－	－
小計	23,621,807	49.8	22,284,200	97.4
交通安全交付金	13,340	0.0	13,340	0.1
分担金・負担金	70,997	0.2	－	－
使用料	730,621	1.5	28,667	0.1
手数料	604,434	1.3	83	0.0
国庫支出金	8,334,679	17.6		
国有提供交付金	497,080	1.1	497,080	2.2
都道府県支出金	3,064,820	6.5		
財産収入	1,003,869	2.1	51,988	0.2
寄附金	3,488,860	7.4		
繰入金	1,875,357	4.0		
繰越金	123,259	0.3		
諸収入	1,008,219	2.1	3	0.0
地方債	2,885,605	6.1		
合計	47,322,947	100.0	22,875,361	100.0

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	5,081,019	32.1	2.8	5,023,434	－
市町村民税 法人分	1,829,756	11.6	14.4	1,335,361	349,583
固定資産税	6,898,496	43.6	2.1	6,659,316	－
軽自動車税	228,454	1.4	7.4	230,008	－
市町村たばこ税	832,512	5.3	1.7	836,367	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	954,643	6.0	2.6		－
内訳 入湯税	29,448	0.2	9.8		－
内訳 都市計画税	925,195	5.8	2.4		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	15,824,880	100.0	3.7	14,084,486	349,583

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,569,309	14.1	5,912,470	5,796,896	(23.5) 25.3
うち職員給	4,085,448	8.8	3,699,782	3,699,092	(15.0) 16.2
扶助費	9,517,681	20.5	2,650,297	2,649,632	(10.7) 11.6
公債費	3,449,569	7.4	3,030,688	3,030,688	(12.3) 13.3
内訳 元利償還金	3,449,464	7.4	3,030,583	3,030,583	(12.3) 13.3
内訳 一借利子	105	0.0	105	105	(0.0) 0.0
小計	19,536,559	42.0	11,593,455	11,477,216	(46.5) 50.3
物件費	6,531,307	14.0	5,123,685	3,767,447	(15.3) 16.5
維持補修費	1,288,939	2.8	1,107,091	902,977	(3.7) 3.9
補助費等	6,382,897	13.7	4,942,974	3,417,591	(13.9) 14.9
積立金	4,726,645	10.2	257,472		
投資出資貸付金	666,870	1.4	35,820	－	－
繰出金	2,745,548	5.9	2,262,539	2,014,573	(8.2) 8.8
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	21,579,804	(87.6) 94.3
投資的経費	4,693,060	10.0	2,039,395	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	116,602	0.3	67,235	21,579,804千円	
普通建設事業費	4,639,130	9.9	2,038,502	○経常収支比率	
内訳 補助	2,011,137	4.3	48,162	（カッコ内は減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 単独	2,627,993	5.6	1,990,340		
内訳 直轄	－	－	－	(87.6%) 94.3%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	－	－	－	28,113,553千円	
災害復旧事業費	53,930	0.1	893	○債務負担行為比率	1.0%
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む）	(0.9%)
合計	46,571,825	100.0	27,362,431		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	293,775	0.6	293,775
総務費	10,268,714	22.0	4,614,945
民生費	13,904,536	29.9	6,322,164
衛生費	3,953,980	8.5	2,874,394
労働費	41,041	0.1	38,171
農林水産業費	831,813	1.8	319,336
商工費	1,482,230	3.2	711,582
土木費	5,483,182	11.8	4,137,314
消防費	1,842,815	4.0	1,198,610
教育費	4,966,224	10.6	3,820,559
災害復旧費	53,930	0.1	893
公債費	3,449,585	7.4	3,030,688
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	46,571,825	100.0	27,362,431

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税	個人分	均等割	3,500円		
	法人分	均等割	1号 60,000円	7号 492,000円	
			2号 144,000円	8号 2,100,000円	
			3号 156,000円	9号 3,600,000円	
			4号 180,000円		
			5号 192,000円		
			6号 480,000円		
		法人税割	8.4／100		
固定資産税			1.4/100		

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.6	26.8	98.6
うち市町村民税	99.3	31.9	98.2
うち固定資産税	99.8	20.5	98.9

市町村名	千　歳　市

平成30年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	0 1 2 2 4 6	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度
国調	平成27年	95,648人	594.50k㎡	160.9人
	平成22年	93,604人		
	増減率	2.2%		
住民基本台帳	31.1.1（うち日本人）	97,061人（96,382人）		
	30.1.1（うち日本人）	96,841人（96,273人）		

人口集中地区人口	区分	第1次	第2次	第3次
27年国調 80,072人	就業人口 27年国調	人 1,303	人 8,253	人 34,047
		% 2.8	% 17.9	% 74.0
22年国調 78,977人	22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
		% 2.7	% 17.9	% 73.5

産業構造

健全化判断比率の状況（35.10.1以降の合併状況）
- ○実質赤字比率 －%
- ○連結実質赤字比率 －%
- ○実質公債費比率 9.1%
- ○将来負担比率 61.2%

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 40,453,592	千円 40,264,849
2 歳出総額②	40,379,238	39,773,982
3 歳入歳出差引額③	74,354	490,867
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	6,415	13,183
5 実質収支 ③－④⑤	ア 67,939	イ 477,684
6 単年度収支⑥	△ 404,066	イ－ア 409,745
7 積立金⑦	156	143
8 繰上償還額⑧	－	－
9 積立金取崩し額⑨	－	－
10 実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧－⑨	△ 403,910	409,888

区分	指数等
基準財政需要額	千円 16,467,085
基準財政収入額	千円 13,281,423
標準財政規模（臨財債含む）	千円 21,545,956
財政力指数（3ヶ年平均）	0.801
実質収支比率（標財に臨財債含む）	2.4%（2.2%）
公債費負担比率	12.0%
積立金現在高	千円 9,274,086
備荒資金組合納付金	千円 2,695,944
地方債現在高	千円 36,163,657
土地開発基金現在高	千円 1,943,786
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 13,012,419

指定団体等の状況
- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- 辺地産炭

事務の共同処理の状況
- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- ○広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	555	176,065	317,234
うち技能労務職員	11	3,793	344,818
消防職員	132	39,516	299,364
合計	687	215,581	313,801

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26.4.1	855,000円
副市町村長	1	26.4.1	693,500円
教育長	1	26.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	21	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	131,409	134,176	23
下水道事業	有	137,687	880,180	24
病院事業	有	38,024	1,012,000	281
市場事業	無	160	10,218	2

国保会計の状況

収支額	11,120千円
普通会計からの繰入金	785,924千円
加入世帯数	10,631世帯
被保険者数	15,920人
一世帯当り保険料調定額	130,144円
被保険者一人当り保険料調定額	86,907円
被保険者一人当り費用	492,696円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	15,257,596	37.9	14,353,752	67.4
地方譲与税	836,222	2.1	836,222	3.9
利子割交付金	17,947	0.0	17,947	0.1
配当割交付金	24,259	0.1	24,259	0.1
株式等譲渡所得割交付金	21,019	0.1	21,019	0.1
地方消費税交付金	2,012,170	5.0	2,012,170	9.5
ゴルフ場利用税交付金	59,677	0.2	59,677	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	83,005	0.2	83,005	0.4
地方特例交付金	87,570	0.2	87,570	0.4
地方交付税	3,596,476	8.9	3,185,662	15.0
内訳 普通	3,185,662	7.9	3,185,662	15.0
内訳 特別	410,814	1.0	－	－
小計	21,995,941	54.7	20,681,283	97.2
交通安全交付金	13,413	0.0	13,413	0.1
分担金・負担金	77,947	0.2	－	－
使用料	785,333	2.0	28,367	0.1
手数料	516,276	1.3	312	0.0
国庫支出金	7,621,265	18.9		
国有提供交付金	517,080	1.3	517,080	2.4
都道府県支出金	2,469,825	6.1		
財産収入	902,706	2.2	50,247	0.2
寄附金	281,002	0.7		
繰入金	1,287,357	3.2		
繰越金	74,354	0.2		
諸収入	1,090,650	2.7	1,688	0.0
地方債	2,631,700	6.5		
合計	40,264,849	100.0	21,292,390	100.0

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,943,578	32.4	1.5	4,886,482	－
市町村民税 法人分	1,598,766	10.5	8.4	1,096,528	304,066
固定資産税	6,753,459	44.2	2.5	6,517,211	－
軽自動車税	212,721	1.4	6.0	215,483	－
市町村たばこ税	818,408	5.4	△ 0.7	832,985	
鉱産税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	930,664	6.1	△ 0.4		－
内訳 入湯税	26,820	0.2	△ 6.7		－
内訳 都市計画税	903,844	5.9	△ 0.2		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	15,257,596	100.0	2.4	13,548,689	304,066

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,452,970	16.2	5,911,546	5,788,777	(25.4) 27.2
うち職員給	4,072,962	10.2	3,783,960	3,783,661	(16.6) 17.8
扶助費	8,869,161	22.3	2,629,250	2,627,705	(11.5) 12.3
公債費	3,477,320	8.8	3,065,799	3,065,799	(13.5) 14.4
内訳 元利償還金	3,477,219	8.8	3,065,698	3,065,698	(13.5) 14.4
内訳 一借利子	101	0.0	101	101	(0.0) 0.0
小計	18,799,451	47.3	11,606,595	11,482,281	(50.4) 53.9
物件費	5,554,208	14.0	4,283,164	3,715,466	(16.3) 17.5
維持補修費	1,224,673	3.1	1,054,890	867,331	(3.8) 4.1
補助費等	4,525,722	11.4	3,592,391	2,719,623	(11.9) 12.8
積立金	759,750	1.9	7,214		
投資出資貸付金	696,868	1.7	51,788	－	－
繰出金	2,644,745	6.6	2,185,863	1,947,322	(8.6) 9.1
前年度繰上充用金	－	－	（合計）	20,732,023	(91.0) 97.4
投資的経費	5,568,565	14.0	2,209,506	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	138,624	0.3	81,237	20,732,023千円	
普通建設事業費	5,484,264	13.8	2,209,434	○経常収支比率	
内訳 補助	2,322,013	5.8	30,498	（カッコ内は減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 単独	3,162,251	8.0	2,178,936		
内訳 直轄	－	－	－	(91.0%) 97.4%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	－	－	－	25,482,278千円	
災害復旧事業費	84,301	0.2	72	○債務負担行為比率	1.1%
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む）	(1.0%)
合計	39,773,982	100.0	24,991,411		

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	314,339	0.8	314,339
総務費	5,815,978	14.6	2,837,558
民生費	13,230,580	33.3	6,235,549
衛生費	3,922,213	9.9	2,953,626
労働費	48,783	0.1	46,476
農林水産業費	643,511	1.6	301,998
商工費	1,251,693	3.2	589,257
土木費	4,628,703	11.6	3,517,404
消防費	1,587,165	4.0	1,325,255
教育費	4,769,396	12.0	3,804,078
災害復旧費	84,301	0.2	72
公債費	3,477,320	8.7	3,065,799
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	39,773,982	100.0	24,991,411

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,500円			
市町村民税 法人分 均等割	1号 60,000円	7号 492,000円	固定資産税	1.4/100
	2号 144,000円	8号 2,100,000円		
	3号 156,000円	9号 3,600,000円		
	4号 180,000円			
	5号 192,000円			
	6号 480,000円			
法人税割	12.1／100			

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.6	19.7	98.0
うち市町村民税	99.4	32.6	98.2
うち固定資産税	99.8	12.1	97.6

市町村名 千歳市

平成29年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	0 1 2 2 4 6	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成27年	95,648人	594.50k㎡	160.9人	27年国調 80,072人	就業人口 27年国調	人 1,303	人 8,253	人 34,047
	平成22年	93,604人			22年国調 78,977人		% 2.8	% 17.9	% 74.0
	増減率	2.2%				22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
住民基本台帳	30.1.1 (うち日本人)	96,841人 (96,273人)					% 2.7	% 17.9	% 73.5
	29.1.1 (うち日本人)	96,428人 (95,902人)							

健全化判断比率の状況（35.10.1以降の合併状況）
- ○実質赤字比率 －%
- ○連結実質赤字比率 －%
- ○実質公債費比率 9.5%
- ○将来負担比率 61.7%

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 38,164,926	千円 40,453,592
2 歳出総額②	37,691,407	40,379,238
3 歳入歳出差引額③	473,519	74,354
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	1,514	6,415
5 実質収支 ③－④⑤	ア 472,005	イ 67,939
6 単年度収支⑥	△ 273,244	イ－ア △ 404,066
7 積立金⑦	207	156
8 繰上償還額⑧	－	－
9 積立金取崩し額⑨	－	－
10 実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧－⑨	△ 273,037	△ 403,910

区分	指数等
基準財政需要額	千円 16,747,544
基準財政収入額	千円 13,507,124
標準財政規模（臨財債含む）	千円 21,733,203
財政力指数（3ヶ年平均）	0.793
実質収支比率（標財に臨財債含む）	0.3% (0.3%)
公債費負担比率	12.2%
積立金現在高	千円 9,774,385
備荒資金組合納付金	千円 2,684,721
地方債現在高	千円 36,821,003
土地開発基金現在高	千円 1,943,786
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 13,054,831

指定団体等の状況
- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- 辺地産炭

事務の共同処理の状況
- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- ○広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	553	174,373	315,322
うち技能労務職員	12	4,126	343,833
消防職員	130	38,739	297,992
合計	683	213,113	312,025

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26.4.1	855,000円
副市町村長	1	26.4.1	693,500円
教育長	1	26.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	21	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	△ 265,502	42,320	23
下水道事業	有	415,537	926,788	24
病院事業	有	△ 9,388	997,900	270
市場事業	無	160	11,512	2

国保会計の状況

収支額	204,685千円
普通会計からの繰入金	880,802千円
加入世帯数	10,877世帯
被保険者数	16,473人
一世帯当り保険料調定額	129,814円
被保険者一人当り保険料調定額	85,715円
被保険者一人当り費用	570,400円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	14,893,642	36.8	13,987,918	66.8
地方譲与税	823,357	2.0	823,357	3.9
利子割交付金	21,643	0.1	21,643	0.1
配当割交付金	30,829	0.1	30,829	0.1
株式等譲渡所得割交付金	31,250	0.1	31,250	0.2
地方消費税交付金	1,979,955	4.9	1,979,955	9.5
ゴルフ場利用税交付金	60,262	0.1	60,262	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	92,165	0.2	92,165	0.4
地方特例交付金	76,134	0.2	76,134	0.4
地方交付税	3,561,590	8.8	3,191,983	15.3
内訳 普通	3,191,983	7.9	3,191,983	15.3
内訳 特別	369,607	0.9	－	－
小計	21,570,827	53.3	20,295,496	97.0
交通安全交付金	13,949	0.0	13,949	0.1
分担金・負担金	72,488	0.2	－	－
使用料	726,093	1.8	28,627	0.1
手数料	491,356	1.2	369	0.0
国庫支出金	7,351,040	18.2		
国有提供交付金	530,722	1.3	530,722	2.5
都道府県支出金	2,302,706	5.7		
財産収入	3,251,281	8.0	55,688	0.3
寄附金	77,972	0.2		
繰入金	398,749	1.0		
繰越金	168,180	0.4		
諸収入	1,012,648	2.5	3	0.0
地方債	2,485,581	6.2		
合計	40,453,592	100.0	20,924,854	100.0

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,869,020	32.7	2.3	4,799,254	－
市町村民税 法人分	1,475,095	9.9	△ 14.7	1,658,291	279,175
固定資産税	6,590,085	44.2	1.2	6,370,852	－
軽自動車税	200,770	1.4	6.5	203,319	－
市町村たばこ税	824,206	5.5	△ 5.0	894,079	
電気ガス税	－	－	－	－	
鉱産税	－	－	－	－	－
木材引取税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	934,466	6.3	1.2		－
内訳 入湯税	28,742	0.2	3.8		－
内訳 都市計画税	905,724	6.1	1.2		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	14,893,642	100.0	△ 0.6	13,925,795	279,175

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,389,931	15.8	5,891,908	5,785,915	(25.9) 27.7
うち職員給	4,005,976	9.9	3,716,835	3,714,576	(16.6) 17.8
扶助費	8,705,045	21.6	2,512,835	2,511,985	(11.2) 12.0
公債費	3,487,770	8.6	3,064,560	3,064,560	(13.7) 14.6
内訳 元利償還金	3,487,628	8.6	3,064,418	3,064,418	(13.7) 14.6
内訳 一借利子	142	0.0	142	142	(0.0) 0.0
小計	18,582,746	46.0	11,469,303	11,362,460	(50.8) 54.3
物件費	5,390,933	13.3	4,265,350	3,720,766	(16.6) 17.8
維持補修費	1,212,620	3.0	1,035,881	848,795	(3.8) 4.1
補助費等	7,055,451	17.5	3,622,845	2,704,765	(12.1) 12.9
積立金	502,142	1.2	204,614		
投資出資貸付金	710,781	1.8	96,581	－	－
繰出金	2,732,487	6.8	2,283,600	1,921,940	(8.6) 9.2
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	20,558,726	(91.9) 98.3
投資的経費	4,192,078	10.4	2,130,901		
うち人件費	106,150	0.3	73,593		
普通建設事業費	4,192,078	10.4	2,130,901		
内訳 補助	1,312,476	3.3	44,227		
内訳 単独	2,879,602	7.1	2,086,674		
内訳 直轄	－	－	－		
内訳 道営	－	－	－		
内訳 受託	－	－	－		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
合計	40,379,238	100.0	25,109,075		

- ○経常経費充当一般財源等 20,558,726千円
- ○経常収支比率（カッコ内は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率） (91.9%) 98.3%
- ○一般財源等総額 25,183,429千円
- ○債務負担行為比率 1.2%（標財に臨財債含む） (1.1%)

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	293,510	0.7	293,510
総務費	6,785,911	16.8	3,036,080
民生費	13,169,992	32.6	6,128,036
衛生費	3,952,161	9.8	2,972,591
労働費	48,768	0.1	46,933
農林水産業費	528,713	1.3	321,083
商工費	1,236,939	3.1	601,756
土木費	4,767,952	11.8	3,540,814
消防費	1,418,931	3.5	1,323,358
教育費	4,688,104	11.6	3,779,867
災害復旧費	－	－	－
公債費	3,488,257	8.7	3,065,047
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	40,379,238	100.0	25,109,075

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,500円				
市町村民税 法人分 均等割	1号 60,000円	7号 492,000円	固定資産税	1.4/100	
	2号 144,000円	8号 2,100,000円			
	3号 156,000円	9号 3,600,000円			
	4号 180,000円				
	5号 192,000円				
	6号 480,000円				
法人税割	12.1／100				

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村税合計	99.5	18.6	97.7
うち市町村民税	99.4	35.7	98.2
うち固定資産税	99.7	8.7	97.2

市町村名 千歳市

平成28年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012246	市町村類型	Ⅱ－3
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成27年	95,648人	594.50km²	160.9人	27年国調 80,072人	就業人口 27年国調	人 1,303	人 8,253	人 34,047
	平成22年	93,604人			22年国調 78,977人		% 2.8	% 17.9	% 74.0
	増減率	2.2%				22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
住民基本台帳	29.1.1 (うち日本人)	96,428人 (95,902人)					% 2.7	% 17.9	% 73.5
	28.1.1 (うち日本人)	95,923人 (95,442人)							

35.10.1以降の合併状況

健全化判断比率の状況
- ○実質赤字比率 －%
- ○連結実質赤字比率 －%
- ○実質公債費比率 9.9%
- ○将来負担比率 71.5%

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 37,006,535	千円 38,164,926
2 歳出総額②	36,249,262	37,691,407
3 歳入歳出差引額③	757,273	473,519
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	12,024	1,514
5 実質収支 ③－④⑤	ア 745,249	イ 472,005
6 単年度収支⑥	301,524	イ－ア △ 273,244
7 積立金⑦	653	207
8 繰上償還額⑧	－	－
9 積立金取崩し額⑨	－	－
10 実質単年度収支⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨	302,177	△ 273,037

区分	指数等
基準財政需要額	千円 16,283,556
基準財政収入額	千円 12,828,592
標準財政規模（臨財債含む）	千円 21,110,351
財政力指数（3ヶ年平均）	0.780
実質収支比率（標財に臨財債含む）	2.4% (2.2%)
公債費負担比率	12.4%
積立金現在高	千円 9,345,382
備荒資金組合納付金	千円 280,416
地方債現在高	千円 37,601,126
土地開発基金現在高	千円 1,943,611
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 12,482,705

指定団体等の状況
- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- 辺地産炭

事務の共同処理の状況
- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- ○広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	14,979,548	39.2	14,084,147	66.9
地方譲与税	823,821	2.2	823,821	3.9
利子割交付金	12,116	0.0	12,116	0.1
配当割交付金	22,494	0.1	22,494	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,553	0.0	13,553	0.1
地方消費税交付金	1,818,603	4.8	1,818,603	8.6
ゴルフ場利用税交付金	61,443	0.2	61,443	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	63,214	0.2	63,214	0.3
地方特例交付金	72,175	0.2	72,175	0.3
地方交付税	3,821,166	10.0	3,441,568	16.3
内訳 普通	3,441,568	9.0	3,441,568	16.3
内訳 特別	379,598	1.0	－	－
小計	21,688,133	56.9	20,413,134	96.9
交通安全交付金	14,716	0.0	14,716	0.1
分担金・負担金	104,264	0.3	－	－
使用料	658,789	1.7	28,715	0.1
手数料	481,164	1.3	－	－
国庫支出金	6,890,987	18.1		
国有提供交付金	543,359	1.4	543,359	2.6
都道府県支出金	2,548,303	6.7		
財産収入	973,746	2.5	54,566	0.3
寄附金	32,056	0.1		
繰入金	431,319	1.1		
繰越金	369,804	1.0		
諸収入	1,045,186	2.7	11	0.0
地方債	2,383,100	6.2		
合計	38,164,926	100.0	21,054,501	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,263,465	16.6	5,803,860	5,695,299	(25.4) 27.1
うち職員給	3,991,689	10.6	3,677,121	3,676,768	(16.4) 17.5
扶助費	8,203,882	21.8	2,362,038	2,361,178	(10.5) 11.2
公債費	3,554,333	9.4	3,132,669	3,132,669	(14.0) 14.9
内訳 元利償還金	3,554,208	9.4	3,132,544	3,132,544	(14.0) 14.9
内訳 一借利子	125	0.0	125	125	(0.0) 0.0
小計	18,021,680	47.8	11,298,567	11,189,146	(49.9) 53.2
物件費	5,196,968	13.8	4,038,599	3,564,946	(15.9) 16.9
維持補修費	1,383,352	3.7	1,228,300	1,036,406	(4.6) 4.9
補助費等	5,169,574	13.7	3,629,500	2,830,228	(12.6) 13.4
積立金	578,791	1.5	183,452		
投資出資貸付金	765,262	2.0	128,148	－	－
繰出金	2,655,655	7.1	2,196,956	1,827,064	(8.1) 8.7
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	20,447,790	(91.1) 97.1
投資的経費	3,920,125	10.4	2,172,461	○経常経費充当一般財源等 20,447,790千円	
うち人件費	98,699	0.3	67,558		
普通建設事業費	3,920,125	10.4	2,172,461	○経常収支比率	
内訳 補助	1,371,872	3.6	372,251	（カッコ内は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 単独	2,548,253	6.8	1,800,210		
内訳 直轄	－	－	－	(91.1%) 97.1%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額 25,349,502千円	
内訳 受託	－	－	－		
災害復旧事業費	－	－	－	○債務負担行為比率 1.3%	
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む） (1.2%)	
合計	37,691,407	100.0	24,875,983		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,758,636	31.8	3.3	4,677,993	－
市町村民税 法人分	1,728,353	11.5	29.5	1,111,353	329,802
固定資産税	6,513,009	43.5	1.9	6,249,235	－
軽自動車税	188,601	1.2	15.2	185,883	－
市町村たばこ税	867,866	5.8	△ 1.2	876,463	
電気ガス税	－	－	－	－	
鉱産税	－	－	－	－	－
木材引取税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	923,083	6.2	1.4		－
内訳 入湯税	27,682	0.2	2.9		－
内訳 都市計画税	895,401	6.0	1.3		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	14,979,548	100.0	4.9	13,100,927	329,802

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	314,782	0.8	314,782
総務費	3,813,958	10.1	2,754,889
民生費	13,361,805	35.5	6,226,394
衛生費	3,683,511	9.8	2,911,425
労働費	46,746	0.1	44,824
農林水産業費	937,401	2.5	372,754
商工費	1,283,402	3.4	616,672
土木費	5,233,413	13.9	3,756,678
消防費	1,378,278	3.7	1,258,258
教育費	4,083,289	10.8	3,486,149
災害復旧費	－	－	－
公債費	3,554,822	9.4	3,133,158
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	37,691,407	100.0	24,875,983

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	549	173,271	315,612
うち技能労務職員	13	4,476	344,308
消防職員	131	39,159	298,924
合計	680	212,430	312,397

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26.4.1	855,000円
副市町村長	1	26.4.1	693,500円
教育長	1	26.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	23	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額千円	職員数 人
水道事業	有	△ 312,542	43,506	23
下水道事業	有	474,757	944,677	24
病院事業	有	△ 48,565	981,200	265
市場事業	無	160	12,468	2

国保会計の状況

収支額	250,312千円
普通会計からの繰入金	913,451千円
加入世帯数	11,258世帯
被保険者数	17,334人
一世帯当り保険料調定額	135,703円
被保険者一人当り保険料調定額	88,136円
被保険者一人当り費用	533,170円

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,500円			固定資産税	1.4/100
市町村民税 法人分 均等割	1号 60,000円	7号 492,000円			
	2号 144,000円	8号 2,100,000円			
	3号 156,000円	9号 3,600,000円			
	4号 180,000円				
	5号 192,000円				
	6号 480,000円				
法人税割	12.1／100				

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村税合計	99.5	21.7	97.4
うち市町村民税	99.3	33.5	97.9
うち固定資産税	99.6	15.1	96.8

市町村名 千歳市

平成27年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	012246	市町村類型	Ⅱ－1
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	平成27年	95,664人	594.50km²	160.9人	22年国調 78,977人	就業人口 22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
	平成22年	93,604人			17年国調 71,940人		% 2.7	% 17.9	% 73.5
	増減率	2.2%				17年国調	人 1,431	人 8,435	人 34,545
住台帳基本	28.1.1 (うち日本人)	95,923人 (95,442人)					% 3.2	% 18.8	% 77.0
	27.1.1 (うち日本人)	95,532人 (95,112人)							

35.10.1以降の合併状況

健全化判断比率の状況
- ○実質赤字比率 －%
- ○連結実質赤字比率 －%
- ○実質公債費比率 9.8%
- ○将来負担比率 82.1%

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 36,040,850	千円 37,006,535
2 歳出総額②	35,581,763	36,249,262
3 歳入歳出差引額③	459,087	757,273
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	15,362	12,024
5 実質収支 ③－④⑤	ア 443,725	イ 745,249
6 単年度収支⑥	24,968	イ－ア 301,524
7 積立金⑦	545	653
8 繰上償還額⑧	－	－
9 積立金取崩し額⑨	－	－
10 実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧－⑨	25,513	302,177

区分	指数等
基準財政需要額	千円 15,784,954
基準財政収入額	千円 12,376,602
標準財政規模（臨財債含む）	千円 20,607,028
財政力指数（3ヶ年平均）	0.772
実質収支比率（標財に臨財債含む）	3.9% (3.6%)
公債費負担比率	13.1%
積立金現在高	千円 8,686,333
備荒資金組合納付金	千円 278,760
地方債現在高	千円 38,505,403
土地開発基金現在高	千円 2,047,104
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 9,720,901

指定団体等の状況
- 豪雪過疎
- 再建山村
- 不交付 ○新産
- 低開発 ○広域
- 辺地産炭

事務の共同処理の状況
- 議員災害
- 退職手当
- ○基金管理
- 青少年補導
- 交通災害
- 結核予防
- 看護学院
- し尿処置
- ○ごみ処置
- 大規模草地
- ○広域市町村圏
- 消防事務
- ○消防災害
- 小中学校
- 学校給食
- ○教職員研修
- 青年の家
- ○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	542	171,774	316,926
うち技能労務職員	13	4,471	343,923
消防職員	131	39,037	297,992
合計	673	210,811	313,241

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26.4.1	855,000円
副市町村長	1	26.4.1	693,500円
教育長	1	26.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	23	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	△ 287,388	43,961	23
下水道事業	有	428,433	960,970	24
病院事業	有	△ 41,943	890,341	252
市場事業	無	160	11,135	2

国保会計の状況

収支額	147,833千円
普通会計からの繰入金	985,735千円
加入世帯数	11,673世帯
被保険者数	18,241人
一世帯当り保険料調定額	123,884円
被保険者一人当り保険料調定額	79,277円
被保険者一人当り費用	531,542円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	14,284,870	38.6	13,401,114	65.3
地方譲与税	792,372	2.1	792,372	3.9
利子割交付金	18,899	0.1	18,899	0.1
配当割交付金	37,858	0.1	37,858	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,541	0.1	31,541	0.1
地方消費税交付金	1,975,128	5.3	1,975,128	9.6
ゴルフ場利用税交付金	66,733	0.2	66,733	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	56,836	0.2	56,836	0.3
地方特例交付金	68,572	0.2	68,572	0.3
地方交付税	3,813,347	10.3	3,408,352	16.6
内訳 普通	3,408,352	9.2	3,408,352	16.6
内訳 特別	404,995	1.1	－	－
小計	21,146,156	57.2	19,857,405	96.7
交通安全交付金	16,145	0.1	16,145	0.1
分担金・負担金	46,078	0.1	－	－
使用料	703,741	1.9	28,844	0.1
手数料	490,778	1.3	322	0.0
国庫支出金	7,634,134	20.6		
国有提供交付金	566,176	1.5	566,176	2.8
都道府県支出金	2,000,220	5.4		
財産収入	396,725	1.1	56,419	0.3
寄附金	19,070	0.1		
繰入金	337,111	0.9		
繰越金	79,435	0.2		
諸収入	1,042,166	2.8	534	0.0
地方債	2,528,600	6.8		
合計	37,006,535	100.0	20,525,845	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,280,860	17.3	5,778,952	5,629,332	(25.6) 27.4
うち職員給	3,923,964	10.8	3,565,620	3,564,444	(16.2) 17.4
扶助費	7,420,470	20.5	2,089,328	2,088,583	(9.5) 10.2
公債費	3,686,703	10.2	3,276,183	3,276,183	(14.9) 16.0
内訳 元利償還金	3,686,331	10.2	3,275,811	3,275,811	(14.9) 16.0
内訳 一借利子	372	0.0	372	372	(0.0) 0.0
小計	17,388,033	48.0	11,144,463	10,994,098	(50.0) 53.6
物件費	5,182,885	14.3	4,094,317	3,500,988	(15.9) 17.1
維持補修費	1,028,959	2.8	877,335	686,849	(3.1) 3.3
補助費等	4,414,256	12.2	3,636,493	2,739,856	(12.5) 13.3
積立金	376,933	1.0	283,668		
投資出資貸付金	793,619	2.2	152,319	－	－
繰出金	2,669,121	7.4	2,240,627	1,767,712	(8.1) 8.6
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	19,689,503	(89.6) 95.9
投資的経費	4,395,456	12.1	1,866,484	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	109,039	0.3	62,271	19,689,503千円	
普通建設事業費	4,272,999	11.8	1,860,715	○経常収支比率	
内訳 補助	1,552,747	4.3	112,251	（カッコ内は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 単独	2,460,533	6.8	1,748,457		
内訳 直轄	－	－	－	(89.6%) 95.9%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	259,719	0.7	7	25,052,979千円	
災害復旧事業費	122,457	0.3	5,769	○債務負担行為比率	1.0%
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む）	(0.9%)
合計	36,249,262	100.0	24,295,706		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,606,643	32.3	3.1	4,448,426	－
市町村民税 法人分	1,334,905	9.3	9.4	1,097,247	234,007
固定資産税	6,390,351	44.7	△ 0.4	6,178,272	－
軽自動車税	163,775	1.1	14.3	161,335	－
市町村たばこ税	878,529	6.2	7.3	865,869	
電気ガス税	－	－	－	－	
鉱産税	－	－	－	－	－
木材引取税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	910,667	6.4	△ 1.3		－
内訳 入湯税	26,911	0.2	1.2		－
内訳 都市計画税	883,756	6.2	△ 1.4		－
内訳 水利地益税	－	－	－		－
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	14,284,870	100.0	2.1	12,751,149	234,007

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	320,464	0.9	320,464
総務費	3,801,410	10.5	2,753,754
民生費	12,391,193	34.2	5,880,773
衛生費	3,629,357	10.0	2,768,093
労働費	46,860	0.1	44,899
農林水産業費	652,532	1.8	478,430
商工費	1,579,372	4.4	777,669
土木費	4,689,222	12.9	3,242,976
消防費	1,355,918	3.7	1,288,848
教育費	3,972,687	11.0	3,456,761
災害復旧費	122,457	0.3	5,769
公債費	3,687,790	10.2	3,277,270
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	36,249,262	100.0	24,295,706

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分	均等割	3,500円	
市町村民税 法人分	均等割	1号 60,000円	7号 492,000円
		2号 144,000円	8号 2,100,000円
		3号 156,000円	9号 3,600,000円
		4号 180,000円	
		5号 192,000円	
		6号 480,000円	
	法人税割	12.1／100	
固定資産税		1.4/100	

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村税合計	99.0	20.3	96.5
うち市町村民税	99.4	29.9	97.5
うち固定資産税	98.5	14.9	95.2

市町村名 千歳市

平成26年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	01246	市町村類型	Ⅱ－1
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	平成22年	93,604人	594.95km²	157.3人	22年国調 78,977人
	平成17年	91,437人			17年国調 71,940人
	増減率	2.4%	35.10.1以降の合併状況	健全化判断比率の状況	
住台帳基本	27.1.1 (うち日本人)	95,532人 (95,112人)		○実質赤字比率 －%	
	26.1.1 (うち日本人)	95,481人 (95,078人)		○連結実質赤字比率 －%	
				○実質公債費比率 9.8%	
				○将来負担比率 86.7%	

産業構造

区分	第1次	第2次	第3次
就業人口 22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
	% 2.7	% 17.9	% 73.5
就業人口 17年国調	人 1,431	人 8,435	人 34,545
	% 3.2	% 18.8	% 77.0

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 44,299,615	千円 36,040,850
2 歳出総額②	43,717,187	35,581,763
3 歳入歳出差引額③	582,428	459,087
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	163,671	15,362
5 実質収支 ③－④⑤	ア 418,757	イ 443,725
6 単年度収支⑥	△ 602,695	イ－ア 24,968
7 積立金⑦	623	545
8 繰上償還額⑧	21,855	－
9 積立金取崩し額⑨	1,017,658	－
10 実質単年度収支⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 1,597,875	25,513

区分	指数等
基準財政需要額	千円 15,350,300
基準財政収入額	千円 11,776,790
標準財政規模（臨財債含む）	千円 20,459,818
財政力指数（3ヶ年平均）	0.760
実質収支比率（標財に臨財債含む）	2.4% (2.2%)
公債費負担比率	14.0%
積立金現在高	千円 8,206,230
備荒資金組合納付金	千円 276,908
地方債現在高	千円 39,342,038
土地開発基金現在高	千円 2,045,174
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 11,632,943

指定団体等の状況

豪雪過疎
再建山村
不交付 ○新産
低開発 ○広域
辺地産炭

事務の共同処理の状況

議員災害
退職手当
○基金管理
青少年補導
交通災害
結核予防
看護学院
し尿処置
○ごみ処置
大規模草地
○広域市町村圏
消防事務
○消防災害
小中学校
学校給食
○教職員研修
青年の家
○後期高齢者医療

一般職員等

区分	職員数A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	535	171,413	320,398
うち技能労務職員	16	5,564	347,750
消防職員	128	39,218	306,391
合計	663	210,631	317,694

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	26.4.1	855,000円
副市町村長	1	26.4.1	693,500円
教育長	1	26.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	23	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	107,790	53,089	23
下水道事業	有	446,679	947,055	23
病院事業	有	△ 1,052,046	869,818	259
市場事業	無	160	13,426	2

国保会計の状況

収支額	245,101千円
普通会計からの繰入金	837,281千円
加入世帯数	11,839世帯
被保険者数	18,741人
一世帯当り保険料調定額	127,193円
被保険者一人当り保険料調定額	80,350円
被保険者一人当り費用	455,487円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	14,236,632	39.5	13,321,050	67.2
地方譲与税	708,484	2.0	708,484	3.6
利子割交付金	24,479	0.1	24,479	0.1
配当割交付金	51,084	0.1	51,084	0.3
株式等譲渡所得割交付金	27,271	0.1	27,271	0.1
地方消費税交付金	1,219,958	3.4	1,219,958	6.1
ゴルフ場利用税交付金	68,844	0.2	68,844	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	44,451	0.1	44,451	0.2
地方特例交付金	71,956	0.2	71,956	0.4
地方交付税	4,023,332	11.2	3,600,636	18.2
内訳 普通	3,600,636	10.0	3,600,636	18.2
内訳 特別	422,696	1.2	－	－
小計	20,476,491	56.9	19,138,213	96.5
交通安全交付金	14,898	0.0	14,898	0.1
分担金・負担金	48,666	0.1	－	－
使用料	866,056	2.4	45,229	0.2
手数料	482,441	1.3	－	－
国庫支出金	6,746,378	18.7		
国有提供交付金	566,985	1.6	566,985	2.9
都道府県支出金	2,080,886	5.8		
財産収入	827,243	2.3	58,428	0.3
寄附金	12,725	0.0		
繰入金	163,894	0.5		
繰越金	227,722	0.6		
諸収入	1,162,465	3.2	637	0.0
地方債	2,364,000	6.6		
合計	36,040,850	100.0	19,824,390	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,222,805	17.5	5,753,001	5,527,936	(25.6) 27.9
うち職員給	3,892,565	10.9	3,591,527	3,590,931	(16.6) 18.1
扶助費	7,322,147	20.6	2,011,114	2,011,114	(9.3) 10.2
公債費	3,893,273	10.9	3,415,147	3,415,147	(15.9) 17.2
内訳 元利償還金	3,892,790	10.9	3,414,664	3,414,664	(15.9) 17.2
内訳 一借利子	483	0.0	483	483	(0.0) 0.0
小計	17,438,225	49.0	11,179,262	10,954,197	(50.8) 55.3
物件費	5,238,037	14.7	4,028,190	3,452,747	(16.0) 17.4
維持補修費	1,102,911	3.1	953,662	799,212	(3.7) 4.0
補助費等	4,273,867	12.0	3,385,264	2,745,686	(12.7) 13.9
積立金	418,208	1.2	106,680		
投資出資貸付金	780,775	2.2	147,975	－	－
繰出金	2,403,139	6.8	2,051,275	1,628,845	(7.6) 8.2
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	19,580,687	(90.8) 98.8
投資的経費	3,926,601	11.0	2,083,090	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	101,153	0.3	61,681	19,580,687千円	
内訳 普通建設事業費	3,917,467	11.0	2,083,056	○経常収支比率	
内訳 補助	980,798	2.7	103,547	（カッコ内は減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 単独	2,404,973	6.8	1,979,093		
内訳 直轄	－	－	－	(90.8%) 98.8%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	531,696	1.5	416	24,394,485千円	
災害復旧事業費	9,134	0.0	34	○債務負担行為比率 1.1%	
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む） (1.0%)	
合計	35,581,763	100.0	23,935,398		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,417,035	31.0	△ 1.2	4,384,916	－
市町村民税 法人分	1,368,597	9.6	12.2	982,713	224,497
固定資産税	6,461,153	45.4	0.7	6,190,993	－
軽自動車税	156,135	1.1	9.0	154,388	－
市町村たばこ税	892,149	6.3	8.9	882,284	
電気ガス税	－	－	－	－	
鉱産税	－	－	－	－	－
木材引取税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	941,563	6.6	2.0		－
内訳 入湯税	25,981	0.2	△ 2.3		－
内訳 都市計画税	915,582	6.4	2.1		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	14,236,632	100.0	1.8	12,595,294	224,497

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	312,433	0.9	312,433
総務費	4,087,527	11.5	2,436,329
民生費	12,135,731	34.1	5,768,137
衛生費	3,308,469	9.3	2,554,120
労働費	64,563	0.2	42,471
農林水産業費	807,228	2.3	422,020
商工費	1,294,570	3.6	584,396
土木費	4,447,186	12.5	3,562,780
消防費	1,258,292	3.5	1,210,951
教育費	3,958,711	11.1	3,621,934
災害復旧費	9,134	0.0	34
公債費	3,897,919	11.0	3,419,793
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	35,581,763	100.0	23,935,398

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,500円		
市町村民税 法人分 均等割	1号 60,000円	7号 492,000円	
	2号 144,000円	8号 2,100,000円	
	3号 156,000円	9号 3,600,000円	
	4号 180,000円		
	5号 192,000円		
	6号 480,000円		
市町村民税 法人分 法人税割	14.7／100		
固定資産税	1.4/100		

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村税合計	99.4	22.9	96.5
うち市町村民税	99.3	29.6	96.9
うち固定資産税	99.4	18.8	96.0

市町村名 千歳市

平成25年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	01246	市町村類型	Ⅱ－1
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	平成22年	93,604人	594.95km²	157.3人	22年国調 78,977人
	平成17年	91,437人			17年国調 71,940人
	増減率	2.4%	35.10.1以降の合併状況	健全化判断比率の状況	
住台帳基本	26.1.1 (うち日本人)	95,481人 (95,078人)		○実質赤字比率 －%	
				○連結実質赤字比率 －%	
				○実質公債費比率 10.0%	
	25.3.31 (うち日本人)	94,731人 (94,312人)		○将来負担比率 102.2%	

産業人口 区分	第1次	第2次	第3次
22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
	% 2.7	% 17.9	% 73.5
17年国調	人 1,431	人 8,435	人 34,545
	% 3.2	% 18.8	% 77.0

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 42,096,780	千円 44,299,615
2 歳出総額②	41,074,893	43,717,187
3 歳入歳出差引額③	1,021,887	582,428
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	435	163,671
5 実質収支 ③－④⑤	ア 1,021,452	イ 418,757
6 単年度収支⑥		イ－ア △ 602,695
	515,272	
7 積立金⑦	886	623
8 繰上償還額⑧	9,882	21,855
9 積立金取崩し額⑨	200,000	1,017,658
10 実質単年度収支⑩ ⑥+⑦+⑧－⑨	326,040	△ 1,597,875

区分	指数等
基準財政需要額	千円 15,371,625
基準財政収入額	千円 11,747,912
標準財政規模（臨財債含む）	千円 20,679,769
財政力指数（3ヶ年平均）	0.754
実質収支比率（標財に臨財債含む）	2.2% (2.0%)
公債費負担比率	13.4%
積立金現在高	千円 7,541,862
備荒資金組合納付金	千円 274,467
地方債現在高	千円 40,498,155
土地開発基金現在高	千円 2,035,168
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 12,377,801

指定団体等の状況	
豪雪過疎	
再建山村	
不交付	○新産
低開発	○広域
辺地産炭	
事務の共同処理の状況	
議員災害	
退職手当	
○基金管理	
青少年補導	
交通災害	
結核予防	
看護学院	
し尿処置	
○ごみ処置	
大規模草地	
○広域市町村圏	
消防事務	
○消防災害	
小中学校	
学校給食	
○教職員研修	
青年の家	
○後期高齢者医療	

一般職員等

区分	職員数A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	536	173,000	322,761
うち技能労務職員	20	7,010	350,500
消防職員	130	39,417	303,208
合計	666	212,417	318,944

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	17.4.1	855,000円
副市町村長	1	17.4.1	693,500円
教育長	1	17.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	23	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	83,645	90,025	23
下水道事業	有	183,875	946,758	24
病院事業	有	227,824	870,405	255
市場事業	無	160	12,616	2

国保会計の状況

収支額	378,437千円
普通会計からの繰入金	745,636千円
加入世帯数	12,077世帯
被保険者数	19,356人
一世帯当り保険料調定額	130,708円
被保険者一人当り保険料調定額	81,554円
被保険者一人当り費用	448,609円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	14,004,379	31.6	13,098,221	67.2
地方譲与税	739,735	1.7	739,735	3.8
利子割交付金	29,269	0.1	29,269	0.1
配当割交付金	25,634	0.0	25,634	0.1
株式等譲渡所得割交付金	35,041	0.1	35,041	0.2
地方消費税交付金	1,018,820	2.3	1,018,820	5.2
ゴルフ場利用税交付金	70,478	0.2	70,478	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	96,583	0.2	96,583	0.5
地方特例交付金	71,061	0.2	71,061	0.4
地方交付税	4,044,326	9.1	3,623,713	18.6
内訳 普通	3,623,713	8.2	3,623,713	18.6
内訳 特別	420,613	0.9	－	－
小計	20,135,326	45.5	18,808,555	96.5
交通安全交付金	17,644	0.0	17,644	0.1
分担金・負担金	49,338	0.1	－	－
使用料	871,066	2.0	45,073	0.2
手数料	480,228	1.1	－	－
国庫支出金	6,596,812	14.9		
国有提供交付金	567,392	1.3	567,392	2.9
都道府県支出金	1,819,555	4.1		
財産収入	278,930	0.6	58,953	0.3
寄附金	14,143	0.0		
繰入金	2,587,000	5.8		
繰越金	305,327	0.7		
諸収入	2,726,254	6.2	2,138	0.0
地方債	7,850,600	17.7		
合計	44,299,615	100.0	19,499,755	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %
人件費	6,088,907	13.9	5,580,202	5,339,530	(25.5) 27.4
うち職員給	3,763,848	8.6	3,437,534	3,436,630	(16.4) 17.6
扶助費	6,851,153	15.7	1,982,408	1,982,408	(9.5) 10.2
公債費	3,557,142	8.1	3,354,846	3,333,080	(15.9) 17.1
内訳 元利償還金	3,554,900	8.1	3,352,604	3,330,838	(15.9) 17.1
内訳 一借利子	2,242	0.0	2,242	2,242	(0.0) 0.0
小計	16,497,202	37.7	10,917,456	10,655,018	(50.9) 54.7
物件費	4,690,527	10.7	3,638,243	3,107,875	(14.8) 15.9
維持補修費	1,081,002	2.5	892,520	752,425	(3.6) 3.9
補助費等	3,975,826	9.1	3,491,377	2,616,139	(12.5) 13.4
積立金	292,077	0.7	172,085		
投資出資貸付金	7,640,960	17.5	178,530	－	－
繰出金	2,880,107	6.6	2,575,180	1,520,429	(7.2) 7.8
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	18,651,886	(89.0) 95.7
投資的経費	6,659,486	15.2	2,671,892	○経常経費充当一般財源等	
うち人件費	168,401	0.4	119,882	18,651,886千円	
普通建設事業費	6,659,486	15.2	2,671,892	○経常収支比率	
内訳 補助	1,259,408	2.9	109,338	（カッコ内は減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 単独	4,711,824	10.8	2,562,034		
内訳 直轄	－	－	－	(89.0%) 95.7%	
内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 受託	688,254	1.5	520	25,119,711千円	
災害復旧事業費	－	－	－	○債務負担行為比率 0.7%	
失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む） (0.6%)	
合計	43,717,187	100.0	24,537,283		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,386,962	31.3	△ 1.8	4,459,022	－
市町村民税 法人分	1,130,541	8.1	△ 7.3	1,109,175	185,534
固定資産税	6,490,806	46.3	1.2	6,213,335	－
軽自動車税	147,649	1.1	3.1	145,044	－
市町村たばこ税	917,071	6.5	12.0	920,904	
電気ガス税	－	－	－	－	
鉱産税	－	－	－	－	－
木材引取税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	931,350	6.7	0.9		－
内訳 入湯税	25,192	0.2	△ 5.3		－
内訳 都市計画税	906,158	6.5	1.1		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	14,004,379	100.0	0.1	12,847,480	185,534

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	357,408	0.8	357,408
総務費	4,841,999	11.1	2,987,419
民生費	11,461,937	26.2	5,630,541
衛生費	3,224,106	7.4	2,505,395
労働費	94,346	0.2	42,823
農林水産業費	576,164	1.3	447,741
商工費	1,267,047	2.9	540,118
土木費	12,837,614	29.4	4,185,192
消防費	1,330,845	3.0	1,206,009
教育費	4,164,056	9.5	3,275,268
災害復旧費	－	－	－
公債費	3,561,665	8.2	3,359,369
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	43,717,187	100.0	24,537,283

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	3,000円			
市町村民税 法人分 均等割	1号 60,000円	7号 492,000円		
	2号 144,000円	8号 2,100,000円		
	3号 156,000円	9号 3,600,000円		
	4号 180,000円			
	5号 192,000円			
	6号 480,000円			
法人税割	14.7／100			
固定資産税	1.4/100			

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	% 99.3	% 21.7	% 95.9
うち市町村民税	99.1	29.0	95.9
うち固定資産税	99.3	16.6	95.4

市町村名 千歳市

平成24年度 決算状況

都道府県名	北海道	コード番号	01246	市町村類型	Ⅱ－1
		ふりがな	ちとせし	本年度交付税種地区分	Ⅰ－4
		市町村名	千歳市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	平成22年	93,604人	594.95km²	157.3人	22年国調 78,977人
	平成17年	91,437人			17年国調 71,940人
	増減率	2.4%	35.10.1以降の合併状況	健全化判断比率の状況	
住民基本台帳	本年度末	94,312人		○実質赤字比率 －%	
	前年度末	94,124人		○連結実質赤字比率 －%	
				○実質公債費比率 10.7%	
				○将来負担比率 72.6%	

産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
就業人口 22年国調	人 1,190	人 8,028	人 32,891
	% 2.7	% 17.9	% 73.5
就業人口 17年国調	人 1,431	人 8,435	人 34,545
	% 3.2	% 18.8	% 77.0

区分	前年度	本年度
1 歳入総額①	千円 44,000,878	千円 42,096,780
2 歳出総額②	43,484,650	41,074,893
3 歳入歳出差引額③	516,228	1,021,887
4 翌年度へ繰り越すべき財源④	10,048	435
5 実質収支 ③－④⑤	ア 506,180	イ 1,021,452
6 単年度収支⑥	104,682	イ－ア 515,272
7 積立金⑦	983	886
8 繰上償還額⑧	19,010	9,882
9 積立金取崩し額⑨	200,000	200,000
10 実質単年度収支⑩ ⑥＋⑦＋⑧－⑨	△ 75,325	326,040

区分	指数等
基準財政需要額	千円 15,161,157
基準財政収入額	千円 11,341,982
標準財政規模（臨財債含む）	千円 20,175,110
財政力指数（3ヶ年平均）	0.746
実質収支比率（標財に臨財債含む）	5.6% (5.1%)
公債費負担比率	14.0%
積立金現在高	千円 7,882,326
備荒資金組合納付金	千円 272,095
地方債現在高	千円 35,781,604
土地開発基金現在高	千円 1,346,609
収益事業収入額	千円 －
債務負担行為額（翌年度以降支出予定額）	千円 10,917,012

指定団体等の状況	
豪雪過疎	
再建山村	
不交付	○新産
低開発	○広域
辺地産炭	
事務の共同処理の状況	
議員災害	
退職手当	
○基金管理	
青少年補導	
交通災害	
結核予防	
看護学院	
し尿処置	
ごみ処置	
大規模草地	
○広域市町村圏	
消防事務	
○消防災害	
小中学校	
学校給食	
○教職員研修	
青年の家	
○後期高齢者医療	

一般職員等

区分	職員数A 人	給料月額B 千円	1人当り支給月額B/A 円
一般職員等（教育公務員含む）	535	174,469	326,110
うち技能労務職員	21	7,357	350,333
消防職員	130	39,219	301,685
合計	665	213,688	321,335

特別職等

区分	定数	改定実施年月日	1人平均給料（報酬）月額
市町村長	1	17.4.1	855,000円
副市町村長	1	17.4.1	693,500円
教育長	1	17.4.1	598,500円
議会議長	1	17.4.1	460,000円
議会副議長	1	17.4.1	420,000円
議会議員	23	17.4.1	385,000円

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
水道事業	有	82,509	95,123	23
下水道事業	有	103,225	957,255	24
病院事業	有	141,751	928,580	248
市場事業	無	160	14,279	2

国保会計の状況

収支額	442,304千円
普通会計からの繰入金	778,075千円
加入世帯数	12,235世帯
被保険者数	19,813人
一世帯当り保険料調定額	130,409円
被保険者一人当り保険料調定額	80,531円
被保険者一人当り費用	428,178円

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	構成比 %
地方税	13,988,841	33.2	13,092,518	66.7
地方譲与税	731,645	1.7	731,645	3.7
利子割交付金	28,728	0.1	28,728	0.2
配当割交付金	12,300	0.0	12,300	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,384	0.0	3,384	0.0
地方消費税交付金	1,027,578	2.4	1,027,578	5.2
ゴルフ場利用税交付金	71,112	0.2	71,112	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	84,591	0.2	84,591	0.4
地方特例交付金	65,134	0.2	65,134	0.3
地方交付税	4,320,975	10.3	3,819,175	19.5
内訳 普通	3,819,175	9.1	3,819,175	19.5
内訳 特別	501,800	1.2	－	－
小計	20,334,288	48.3	18,936,165	96.5
交通安全交付金	19,986	0.0	19,986	0.1
分担金・負担金	45,425	0.1	－	－
使用料	852,586	2.0	44,640	0.2
手数料	462,135	1.1	－	－
国庫支出金	6,256,251	14.9		
国有提供交付金	566,262	1.3	566,262	2.9
都道府県支出金	1,639,569	3.9		
財産収入	325,109	0.8	56,741	0.3
寄附金	9,315	0.0		
繰入金	326,238	0.8		
繰越金	72,943	0.2		
諸収入	8,376,173	19.9	2,193	0.0
地方債	2,810,500	6.7		
合計	42,096,780	100.0	19,625,987	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源千円	経常収支比率 %
人件費	6,323,428	15.4	5,863,268	5,620,644	(26.6) 28.6
うち職員給	3,911,364	9.5	3,603,188	3,602,842	(17.1) 18.4
扶助費	6,473,809	15.8	1,710,577	1,708,848	(8.1) 8.7
公債費	3,623,292	8.8	3,375,772	3,365,890	(15.9) 17.2
内訳 元利償還金	3,620,956	8.8	3,373,436	3,363,554	(15.9) 17.2
内訳 一借利子	2,336	0.0	2,336	2,336	(0.0) 0.0
小計	16,420,529	40.0	10,949,617	10,695,382	(50.6) 54.5
物件費	4,706,255	11.4	3,635,382	3,113,451	(14.7) 15.9
維持補修費	1,040,148	2.5	859,550	712,412	(3.4) 3.6
補助費等	3,610,302	8.8	3,258,436	2,674,092	(12.7) 13.6
積立金	491,837	1.2	473,753		
投資出資貸付金	8,117,328	19.8	194,468	－	－
繰出金	2,217,169	5.4	1,914,202	1,509,430	(7.1) 7.7
前年度繰上充用金	－	－	(合計)	18,704,767	(88.5) 95.3
投資的経費	4,471,325	10.9	1,841,691	○経常経費充当一般財源等	
内訳 うち人件費	112,264	0.3	51,421	18,704,767千円	
内訳 普通建設事業費	4,471,325	10.9	1,841,691	○経常収支比率	
内訳 内訳 補助	1,872,046	4.5	113,428	（カッコ内は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等に含む経常収支比率）	
内訳 内訳 単独	2,404,141	5.9	1,727,903		
内訳 内訳 直轄	－	－	－	(88.5%) 95.3%	
内訳 内訳 道営	－	－	－	○一般財源等総額	
内訳 内訳 受託	195,138	0.5	360	24,148,986千円	
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	○債務負担行為比率 0.8%	
内訳 失業対策事業費	－	－	－	（標財に臨財債含む） (0.7%)	
合計	41,074,893	100.0	23,127,099		

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75 千円	超過課税分収入済額 千円
市町村民税 個人分	4,468,786	31.9	7.2	4,338,228	－
市町村民税 法人分	1,220,033	8.7	0.6	910,271	199,576
固定資産税	6,414,726	45.9	△ 4.9	6,125,275	－
軽自動車税	143,251	1.0	4.0	139,524	－
市町村たばこ税	819,134	5.9	0.1	759,428	－
電気ガス税	－	－	－	－	
鉱産税	－	－	－	－	－
木材引取税	－	－	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－	－	－
法定外普通税・旧税	－	－	－		
目的税	922,911	6.6	△ 6.6		－
内訳 入湯税	26,588	0.2	△ 17.8		－
内訳 都市計画税	896,323	6.4	△ 6.2		－
内訳 水利地益税	－	－	－		
内訳 共同施設税	－	－	－		
内訳 宅地開発税	－	－	－		－
合計	13,988,841	100.0	△ 0.6	12,272,726	199,576

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	339,980	0.8	339,980
総務費	4,530,556	11.0	3,315,319
民生費	10,508,045	25.6	5,036,451
衛生費	3,160,273	7.7	2,429,428
労働費	99,447	0.3	44,837
農林水産業費	575,928	1.4	463,146
商工費	1,189,819	2.9	458,566
土木費	12,044,962	29.3	3,336,642
消防費	1,497,361	3.7	1,310,155
教育費	3,499,650	8.5	3,011,223
災害復旧費	－	－	－
公債費	3,628,872	8.8	3,381,352
諸支出金	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－
特別区調整納付金			
合計	41,074,893	100.0	23,127,099

適用税率の状況（本年度末現在）

市町村民税 個人分 均等割	均等割	3,000円	
市町村民税 法人分 均等割	1号 60,000円	7号 492,000円	
	2号 144,000円	8号 2,100,000円	
	3号 156,000円	9号 3,600,000円	
	4号 180,000円		
	5号 192,000円		
	6号 480,000円		
市町村民税 法人分 法人税割	14.7／100		
固定資産税	1.4/100		

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計	% 99.1	% 22.4	% 94.9
うち市町村民税	99.0	30.4	95.2
うち固定資産税	99.1	16.4	94.3